

4議員が11項目で論戦

9月町議会一般質問

核の廃絶

問 非核宣言の町として、フランス、中国に対して核実験中止を求める考えはあるか。

答 国際的な問題であるので、町独自ではなく郡町村会等呼び掛けながら広く運動を展開していきたい。

防災行政

問 町の防災行政について

- ① 中学校など公共施設の耐震検査結果について伺いたい。
- ② 見直しが進められている町防災計画の進捗状況と重点項目について伺いたい。
- ③ 一般住宅の耐震検査費用を助成できないか。
- ④ 文化会館は、広域避難場所であるので時間外でも出入り口は開放しておくべきと思うが。

答 ① 阪神淡路大震災後、国が検査基準の見直し等を行っているため、これらが示されているので、これらが示されているから検査を実施したいと考えている。なお、中学校については、築34年を経過しているため、耐震検査とは若干異なるが、現在耐力調査を実施中である。

② 防災計画については既に計画案を策定し、県消防防災課と協議に入っている。近々、回答があるので修正等を加えた上で、町防災会議に諮り最終的に決定したい。重点項目としては、食

料飲料水の確保や自主防災組織の指導強化、備蓄倉庫の設置、防災意識の高揚、弱者への対応等で、阪神淡路大震災の教訓を活かすべきところについて見直しを行っている。

③ 膨大な費用がかかると思われ

るので、国、県の指導を仰ぎながら今後の対応を図りたい。

④ 事故防止等から閉鎖し実施している。合鍵を作り職員等に持たせているが、災害時の対応については、今後十分検討していく。



自主防災会の育成は町防災計画の重点項目

国保行政

問 療養費推移と今後の国保税課税に対する基本的考えを伺いたい。

答 過去5年間の医療費は、平均で5%の伸びを示している。平成6年度は、前年度に比較して5775万3千円の増となっており、今後も高齢化社会の進

職員人事

問 職員の人事異動は何を重点として行うのか。

答 職員の異動目的は、能率の向上や職場の活性化、人材の養成等で、当町の場合は5年を基準に実施している。

教育問題

問 ①子どもたちの非行を防止するため、学校、警察、行政による会議を定期的開催してはどうか。

② 学校の完全週5日制に対する町の対応は。

答 ① 5年前から学校代表と教育委員、民生委員による「いじめ対策会議」を隔月に開いている。また、毎月小、中学校の学校長会議を開いているので、これらを継続しながら、非行やいじめのない健全な学校づくりにも今後も努力していきたい。

② 学校等と協議しながら、生涯を通して趣味やスポーツなどを楽しむための生涯学習の推進を図っていきたい。